

社会資本総合整備計画 中間評価書

平成31年03月14日

計画の名称	中島地区都市再生整備計画											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成30年度 (4年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	室蘭市											
計画の目標	中島地区は、西胆振圏域の中心商業地として発展したが、近年は両隣市に独自の商圈が確立され、広域商業地として後退を余儀なくされている。また、市街地中心に位置する中学校跡が遊休化するとともに市内に点在する公共施設の中心部への機能集約が求められており、人口減少・少子高齢化が進行する本市において公共施設など都市機能の再編・強化、まちなか居住、商店街の賑わい創出などによる中心市街地の再生が急務であるため、本地区において複合公共施設の整備及び安全な道路整備を実施することにより賑わい溢れる交流拠点の形成と安全で回遊性ある快適なまちづくりを推進し、市街地の再生を目指す。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,090	A	2,090	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)
1	地域の交流拠点に対する満足度を49.8%(H26)から74.0%(H30)に増加。 住民アンケートにより地域の交流拠点に対する満足度を調査する。	50%	%	74%
2	市街地の住環境整備に対する満足度を56.5%(H26)から70.0%(H30)に増加。 住民アンケートにより住環境の整備に対する満足度を調査する。	57%	%	70%
3	地域交流やコミュニティ活動に対する満足度を60.3%(H26)から70.0%(H30)に増加。 住民アンケートにより交流やコミュニティの活動に対する満足度を調査する。	60%	%	70%
4	地区内居住人口を5,182人(H26)から5,248人(H30)に増加。 住民基本台帳による地区内における居住人口	5182人	5248人	5248人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	室蘭市	直接	室蘭市	-	-	中島地区都市再生整備計画事業	複合公共施設、道路整備等、 121.4ha	室蘭市						2,090		-	
												小計						2,090		
												合計							2,090	

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
室蘭市都市建設部都市政策推進室都市政策推進課において実施	平成30年度（平成29年度末を対象）
	公表の方法
	室蘭市公式ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	中島地区都市再生整備計画の中核的な基幹事業である地域交流センターは、平成30年12月開館であるため、効果発現に向け着実な事業推進を図る。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も交付対象事業の着実な推進を図るとともに、関連事業として位置づけている道営住宅整備事業の3棟目の供用開始や、市独自の人口減少対策を講じながら、目標の達成を目指す。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	地域の交流拠点に対する満足度	
	中間 目標値	%
	中間 実績値	0%
2	住環境の整備に対する満足度	
	中間 目標値	%
	中間 実績値	0%
3	交流やコミュニティの活動に対する満足度	
	中間 目標値	%
	中間 実績値	0%
4	地区内における居住人口	
	中間 目標値	5248人
	中間 実績値	5149人
		関連事業として位置づけている道営住宅整備事業の整備が進んでおり、地区居住人口の創出に寄与しているが、市全体の人口減少が想定よりも進んでいることが目標値と差が出た要因と考えられる。